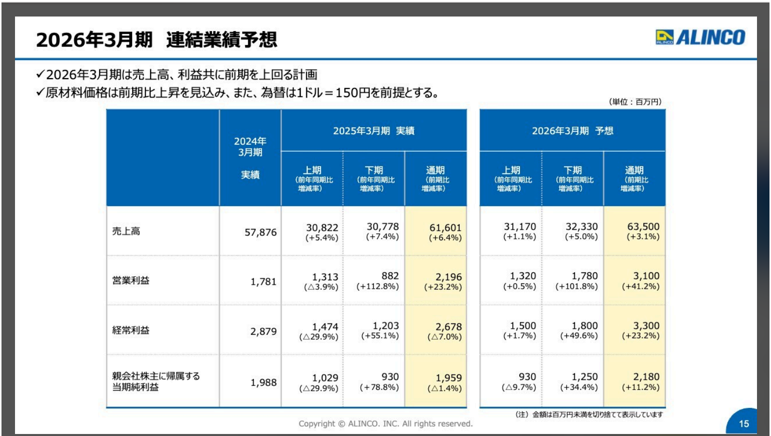


2026年3月期　連結業績予想

ALINCO

✓2026年3月期は売上高、利益共に前期を上回る計画
✓原材料価格は前期比上昇を見込み、また、為替は1ドル＝150円を前提とする。

（単位：百万円）

	2024年3月期 実績	2025年3月期　実績			2026年3月期　予想		
		上期（前年同期比増減率）	下期（前年同期比増減率）	通期（前期比増減率）	上期（前年同期比増減率）	下期（前年同期比増減率）	通期（前期比増減率）
売上高	57,876	30,822 (+5.4%)	30,778 (+7.4%)	61,601 (+6.4%)	31,170 (+1.1%)	32,330 (+5.0%)	63,500 (+3.1%)
営業利益	1,781	1,313 (△3.9%)	882 (+112.8%)	2,196 (+23.2%)	1,320 (+0.5%)	1,780 (+101.8%)	3,100 (+41.2%)
経常利益	2,879	1,474 (△29.9%)	1,203 (+55.1%)	2,678 (△7.0%)	1,500 (+1.7%)	1,800 (+49.6%)	3,300 (+23.2%)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,988	1,029 (△29.9%)	930 (+78.8%)	1,959 (△1.4%)	930 (△9.7%)	1,250 (+34.4%)	2,180 (+11.2%)

（注）金額は百万円未満を切り捨てて表示しています

Copyright © ALINCO. INC. All rights reserved.

【QAあり】アルインコ、コア事業の進化と事業ポートフォリオの再構築に注力 来期は売上高過去最高の連続更新、2桁増益を目指す

提供:アルインコ株式会社 2025年3月期決算説明

アルインコ株式会社

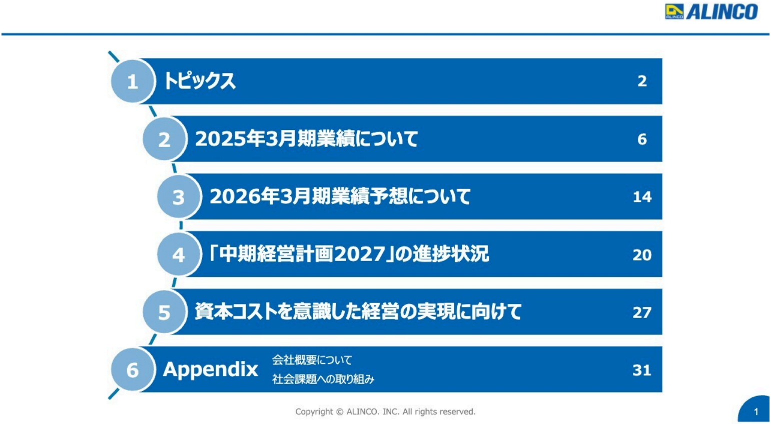
5933・東証プライム・金属製品

フォロー

2025年5月28日に発表された、アルインコ株式会社2025年3月期決算説明の内容を書き起こしでお伝えします。

スピーカー	アルインコ株式会社 代表取締役社長兼社長執行役員　小林宣夫 氏
提供	アルインコ株式会社
企業ホームページ	https://www.alinco.co.jp/

目次

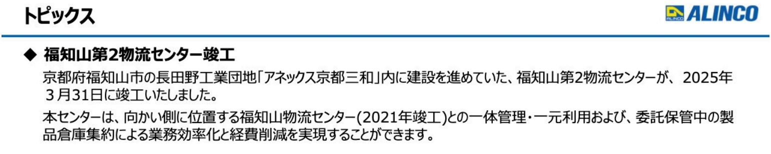


1 トピックス 2
2 2025年3月期業績について 6
3 2026年3月期業績予想について 14
4 「中期経営計画2027」の進捗状況 20
5 資本コストを意識した経営の実現に向けて 27
6 Appendix 会社概要について 社会課題への取り組み 31

Copyright © ALINCO. INC. All rights reserved.

小林宣夫氏（以下、小林）：代表取締役社長の小林です。2025年3月期決算説明会を始めます。本日はお忙しい中、ご参加いただき誠にありがとうございます。厚く御礼申し上げます。本日はスライド資料に基づいてご説明します。

トピックス

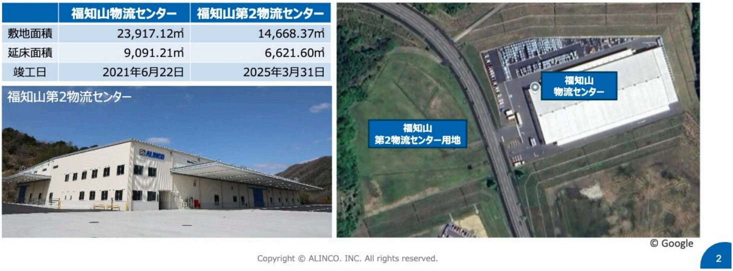


トピックス

◆ **福知山第2物流センター竣工**

京都府福知山市の長田野工業団地「アネックス京都三和」内に建設を進めていた、福知山第2物流センターが、2025年3月31日に竣工いたしました。

本センターは、向かい側に位置する福知山物流センター(2021年竣工)との一体管理・一元利用および、委託保管中の製品倉庫集約による業務効率化と経費削減を実現することができます。



	福知山物流センター	福知山第2物流センター
敷地面積	23,917.12㎡	14,668.37㎡
延床面積	9,091.21㎡	6,621.60㎡
竣工日	2021年6月22日	2025年3月31日

福知山第2物流センター

Copyright © ALINCO. INC. All rights reserved.

はじめに、トピックス6件を順にご説明します。1つ目は、福知山第2物流センターの竣工についてです。

スライド右側の写真の白い建物が、2021年6月に竣工した福知山物流センターです。当社の主力工場は兵庫県丹波市にありますが、福知山物流センターは京都府福知山市にあります。車で20分ぐらいの至近距離で、工業団地の中の一角にあります。

外部倉庫の利用でかなりコストが膨らんでいたため、自社物流センターを整備し、コスト削減を図ることを目的に、2021年6月に竣工した物流センターです。

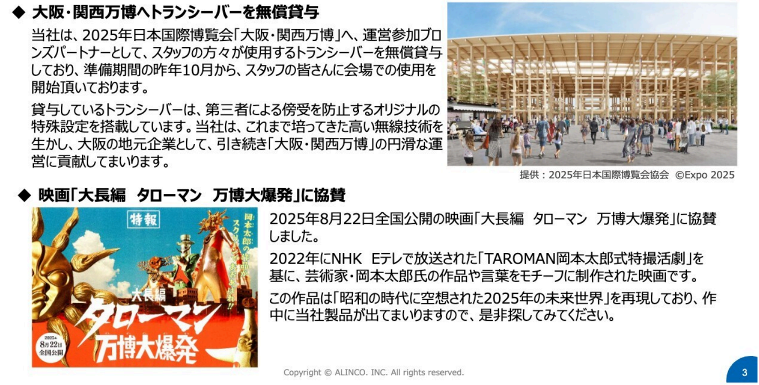
さらに、在庫の増加や外部倉庫利用の増加を鑑み、福知山物流センターの道を挟んで向かい側の敷地がまだ空いていたことから、第2物流センターの建築に踏み切りました。スライド左側の写真が2025年3月31日に竣工した建物です。

2つの倉庫を合わせると、延床面積は約4,700坪、敷地面積は道を挟んで3万8,500平米ほどです。甲子園球場とほぼ同じぐらいの広さで、かなり大きな物流センターができました。

この物流センターがある「アネックス京都三和」は、全部で27区画ほどある工業団地で、スライド右側の写真の下側に向けて工業団地が広がっています。ここを活用しながら、さらなる取引先のニーズに応えていきたいと考えているところです。

トピックス

トピックス



◆ 大阪・関西万博へトランシーバーを無償貸与

当社は、2025年日本国際博覧会「大阪・関西万博」へ、運営参加ブロンズパートナーとして、スタッフの方々が使用するトランシーバーを無償貸与しており、準備期間の昨年10月から、スタッフの皆さんに会場での使用を開始頂いております。

貸与しているトランシーバーは、第三者による傍受を防止するオリジナルの特殊設定を搭載しています。当社は、これまで培ってきた高い無線技術を生かし、大阪の地元企業として、引き続き「大阪・関西万博」の円滑な運営に貢献してまいります。

提供：2025年日本国際博覧会協会 ©Expo 2025

◆ 映画「大長編　タローマン　万博大爆発」に協賛

2025年8月22日全国公開の映画「大長編　タローマン　万博大爆発」に協賛しました。

2022年にNHK　Eテレで放送された「TAROMAN岡本太郎式特撮活劇」を基に、芸術家・岡本太郎氏の作品や言葉をモチーフに制作された映画です。

この作品は「昭和の時代に空想された2025年の未来世界」を再現しており、作中に当社製品が出てまいりますので、是非探してみてください。

Copyright © ALINCO. INC. All rights reserved.

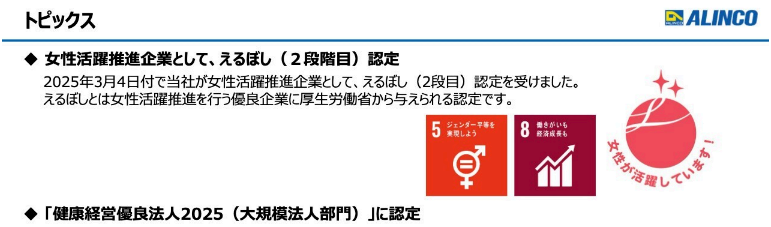
3

2つ目のトピックスです。4月13日から始まった「大阪・関西万博」において、運営参加ブロンズパートナーとして約2,300台のトランシーバーを無償貸与しています。当社は無線機の事業も営んでいることから、大阪の地元企業として万国博覧会の運営に貢献する趣旨で提供し、スタッフのみなさまを中心に、当社のトランシーバーを使いながら運営いただいています。

3つ目のトピックスです。「タローマン」という芸術家・岡本太郎氏の作品や言葉をモチーフとしたキャラクターがあります。当社は、2025年8月22日に全国公開の映画「大長編 タローマン 万博大爆発」に協賛しました。

従来は、テレビドラマや映画に無線機を無償貸与することによって、エンドロールにアルインコの社名が流れるケースを見られた方が多いかと思いますが、今回は映画自体に協賛することで、いろいろなかたちで活躍の場を広げていきたいと考えています。

トピックス



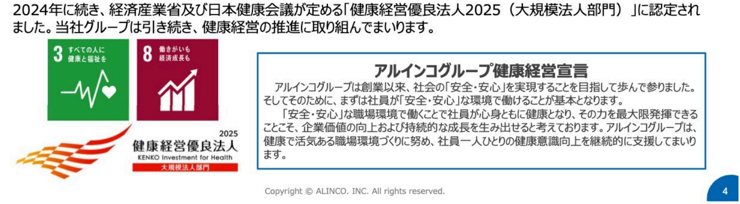
トピックス

ALINCO

◆ 女性活躍推進企業として、えるぼし（２段階目）認定

2025年3月4日付で当社が女性活躍推進企業として、えるぼし（2段目）認定を受けました。
えるぼしとは女性活躍推進を行う優良企業に厚生労働省から与えられる認定です。

◆「健康経営優良法人2025（大規模法人部門）」に認定


3 すべての人に健康と福祉を
8 働きがいも経済成長も
2025
健康経営優良法人
KENKO Investment for Health
大規模法人部門

2024年に続き、経済産業省及び日本健康会議が定める「健康経営優良法人2025（大規模法人部門）」に認定されました。当社グループは引き続き、健康経営の推進に取り組んでまいります。

アルインコグループ健康経営宣言

アルインコグループは創業以来、社会の「安全・安心」を実現することを目指して歩んで参りました。そしてそのために、まずは社員が「安全・安心」な環境で働けることが基本となります。

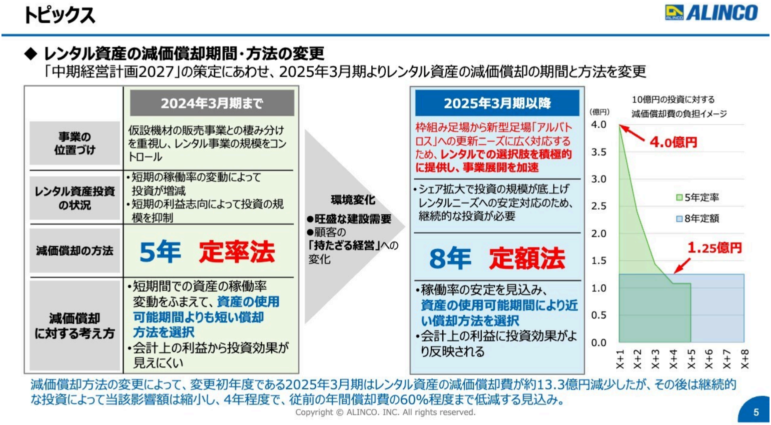
「安全・安心」な職場環境で働くことで社員が心身ともに健康となり、その力を最大限発揮できることこそ、企業価値の向上および持続的な成長を生み出せると考えております。アルインコグループは、健康で活気ある職場環境づくりに努め、社員一人ひとりの健康意識向上を継続的に支援してまいります。

Copyright © ALINCO. INC. All rights reserved.

4つ目と5つ目のトピックスです。「健康経営優良法人2025（大規模法人部門）」の認定については、スライド下段に記載のとおり、2024年に続き2年目の認定を受けました。こちらは経済産業省及び日本健康会議が主催するものです。引き続き、健康経営については重要な課題として取り組みを継続していきたいと考えています。

加えて、女性活躍推進企業として「えるぼし（2段階目）」の認定を受けました。こちらは厚生労働省管轄です。働きやすい職場として選んでいただける職場を目指し、今後も取り組みを強化していきたいと考えています。

トピックス



トピックス

◆ **レンタル資産の減価償却期間・方法の変更**

「中期経営計画2027」の策定にあわせ、2025年3月期よりレンタル資産の減価償却の期間と方法を変更

	2024年3月期まで	2025年3月期以降
事業の位置づけ	仮設機材の販売事業との棲み分けを重視し、レンタル事業の規模をコントロール	枠組み足場から新型足場「アルバトロス」への更新ニーズに広く対応するため、**レンタルでの選択肢を積極的に提供し、事業展開を加速**
レンタル資産投資の状況	•短期の稼働率の変動によって投資が増減 •短期の利益志向によって投資の規模を抑制	•シェア拡大で投資の規模が底上げ レンタルニーズへの安定対応のため、継続的な投資が必要
減価償却の方法	**5年　定率法**	**8年　定額法**
減価償却に対する考え方	•短期間での資産の稼働率変動をふまえて、**資産の使用可能期間よりも短い償却方法を選択** •会計上の利益から投資効果が見えにくい	•稼働率の安定を見込み、**資産の使用可能期間により近い償却方法を選択** •会計上の利益に投資効果がより反映される

環境変化

●**旺盛な建設需要**

●顧客の**「持たざる経営」**への変化

減価償却方法の変更によって、変更初年度である2025年3月期はレンタル資産の減価償却費が約13.3億円減少したが、その後は継続的な投資によって当該影響額は縮小し、4年程度で、従前の年間償却費の60%程度まで低減する見込み。

Copyright © ALINCO. INC. All rights reserved.

6つ目のトピックスは今回の業績に関係する内容です。「中期経営計画2027」として、2025年3月期か

ら3年間の中期経営計画がスタートしたわけですが、2025年3月期よりレンタル資産の償却方法を変更しています。スライド右側に赤字で記載のとおり、従来の枠組み足場から我々の主力製品である新型足場「アルバトロス」への更新需要が始まっています。

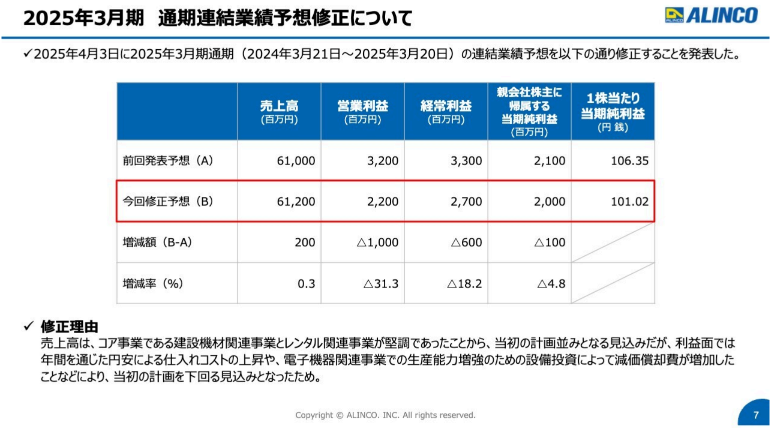
レンタルの位置づけがかなり変わってきたことと、安定的に取引先のニーズに対応するため、当社のレンタル事業で相当数の「アルバトロス」を保有したいという趣旨のもと、従来採用していた5年定率法から、この中期経営計画を機に8年定額法に変更しました。

例えば、期初に10億円投資をすると、従来の定率法では4億円の償却負担が生じたわけですが、8年定額法に変えることによって1億2,500万円に償却負担が軽減され、よりニーズに対応するためのレンタル資産への投資が可能になります。

この軽減効果により、2025年3月期はレンタル資産の減価償却費が約13.3億円減少しました。この効果は今後数期にわたって続いていく見込みです。

そのようなかたちで、レンタル資産の償却方法の変更も2025年3月期業績に織り込んでいますので、そのあたりも踏まえてご説明していきたいと思います。

2025年3月期 通期連結業績予想修正について



2025年3月期　通期連結業績予想修正について

ALINCO

✓2025年4月3日に2025年3月期通期（2024年3月21日～2025年3月20日）の連結業績予想を以下の通り修正することを発表した。

	売上高（百万円）	営業利益（百万円）	経常利益（百万円）	親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1株当たり当期純利益（円 銭）
前回発表予想（A）	61,000	3,200	3,300	2,100	106.35
今回修正予想（B）	61,200	2,200	2,700	2,000	101.02
増減額（B-A）	200	△1,000	△600	△100	
増減率（%）	0.3	△31.3	△18.2	△4.8	

✓ **修正理由**
売上高は、コア事業である建設機材関連事業とレンタル関連事業が堅調であったことから、当初の計画並みとなる見込みだが、利益面では年間を通じた円安による仕入れコストの上昇や、電子機器関連事業での生産能力増強のための設備投資によって減価償却費が増加したことなどにより、当初の計画を下回る見込みとなったため。

Copyright © ALINCO. INC. All rights reserved.

決算の説明に入る前に、2025年4月3日に行った業績予想の修正についてお伝えします。これは下方修正です。具体的には、売上高についてはほぼ予想どおりですが、利益面については残念ながら下方修正しました。

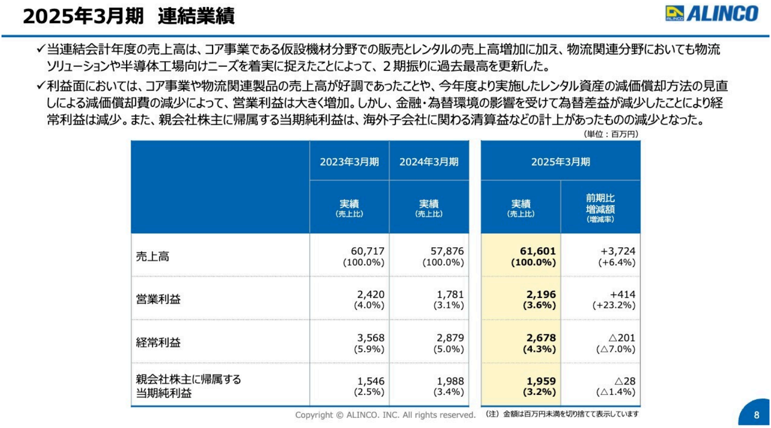
修正理由はスライドに記載のとおり、1つは、年間を通じた円安により仕入れコストが上昇し、営業利益が減少したことです。また、東電子工業を子会社化し新たなプリント配線板、プリント基板の事業に参入しましたが、そこで投資が発生しました。

その償却負担については、本来は売上高の増加、あるいは無線機事業のセグメント収益で吸収する予定でした。しかし、それらが後ろずれしたことなどにより、減価償却費の負担が現実問題として利益の足を引っ張り、利益面については下方修正しました。

円安については、前期は140円で計画しましたが、実際は150円を超える円安が続きました。当社は海外からの輸入が年間で約7,100万ドルあり、そこが為替によって収益が大きくぶれた要因です。

7,100万ドルですので、為替が1円円安に振れると、計算上は7,100万円収益を圧迫します。もちろん為替予約で相応のヘッジはしていますが、10円変わればかなり大きな金額の収益が減少します。そのような要因から、決算の予想を修正しました。

2025年3月期 連結業績



2025年3月期　連結業績

ALINCO

✓当連結会計年度の売上高は、コア事業である仮設機材分野での販売とレンタルの売上高増加に加え、物流関連分野においても物流ソリューションや半導体工場向けニーズを着実に捉えたことによって、２期振りに過去最高を更新した。

✓利益面においては、コア事業や物流関連製品の売上高が好調であったことや、今年度より実施したレンタル資産の減価償却方法の見直しによる減価償却費の減少によって、営業利益は大きく増加。しかし、金融・為替環境の影響を受けて為替差益が減少したことにより経常利益は減少。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、海外子会社に関わる清算益などの計上があったものの減少となった。

（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	
	実績（売上比）	実績（売上比）	実績（売上比）	前期比増減額（増減率）
売上高	60,717 (100.0%)	57,876 (100.0%)	**61,601** **(100.0%)**	+3,724 (+6.4%)
営業利益	2,420 (4.0%)	1,781 (3.1%)	**2,196** **(3.6%)**	+414 (+23.2%)
経常利益	3,568 (5.9%)	2,879 (5.0%)	**2,678** **(4.3%)**	△201 (△7.0%)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,546 (2.5%)	1,988 (3.4%)	**1,959** **(3.2%)**	△28 (△1.4%)

Copyright © ALINCO. INC. All rights reserved.

（注）金額は百万円未満を切り捨てて表示しています

修正後の決算内容はスライドのとおりです。売上高は616億100万円でほぼ計画どおりです。この数字は過去最高です。コア事業である建設用仮設機材（足場）の販売とレンタル事業が順調に推移したこともあり、過去最高の売上高を確保することができました。

営業利益については、先ほどご説明したレンタル資産の償却方法の変更により、前期比約4億1,400万

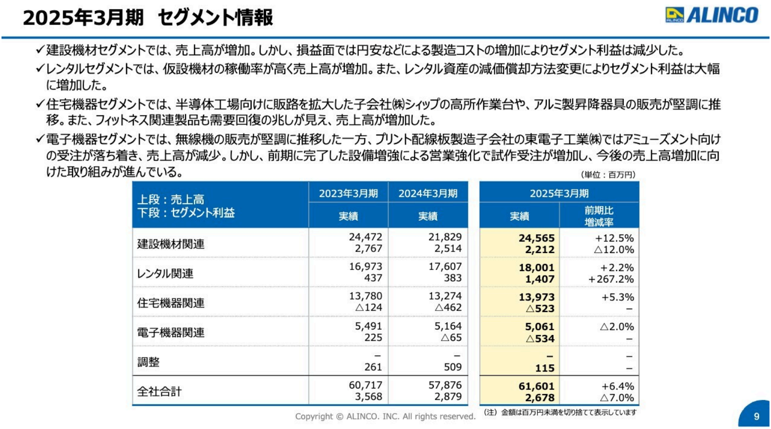
円増、23.2パーセント増と大きく増加しました。

一方、経常利益については、前期比マイナス2億100万円、7パーセントほど減少しています。これは前期にあった貿易によるヘッジのための為替差益が、前期に比べて約4億4,400万円減少したことによるものです。営業利益は前期比で増加したものの、経常利益については前期比マイナスとなりました。

営業利益が増加したにもかかわらず、なぜ経常利益が減少したかについては、損益計算書を見ていただければ明らかになると思います。前期の営業外収益が約12億8,000万円あったわけですが、2025年3月期は7億2,100万円に減少しています。

減少した大きな要因は、前期2024年3月期の為替差益約6億9,000万円が2億4,600万円まで減少したことによるものです。このような関係から、残念ながら利益については前期を上回ることができませんでした。

2025年3月期 セグメント情報



2025年3月期　セグメント情報

- ✓建設機材セグメントでは、売上高が増加。しかし、損益面では円安などによる製造コストの増加によりセグメント利益は減少した。
- ✓レンタルセグメントでは、仮設機材の稼働率が高く売上高が増加。また、レンタル資産の減価償却方法変更によりセグメント利益は大幅に増加した。
- ✓住宅機器セグメントでは、半導体工場向けに販路を拡大した子会社㈱シィップの高所作業台や、アルミ製昇降器具の販売が堅調に推移。また、フィットネス関連製品も需要回復の兆しが見え、売上高が増加した。
- ✓電子機器セグメントでは、無線機の販売が堅調に推移した一方、プリント配線板製造子会社の東電子工業㈱ではアミューズメント向けの受注が落ち着き、売上高が減少。しかし、前期に完了した設備増強による営業強化で試作受注が増加し、今後の売上高増加に向けた取り組みが進んでいる。

（単位：百万円）

上段：売上高 下段：セグメント利益	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	
	実績	実績	実績	前期比増減率
建設機材関連	24,472 2,767	21,829 2,514	**24,565** **2,212**	+12.5% △12.0%
レンタル関連	16,973 437	17,607 383	**18,001** **1,407**	+2.2% +267.2%
住宅機器関連	13,780 △124	13,274 △462	**13,973** **△523**	+5.3% –
電子機器関連	5,491 225	5,164 △65	**5,061** **△534**	△2.0% –
調整	– 261	– 509	**–** **115**	– –
全社合計	60,717 3,568	57,876 2,879	**61,601** **2,678**	+6.4% △7.0%

Copyright © ALINCO. INC. All rights reserved.

（注）金額は百万円未満を切り捨てて表示しています

セグメント情報です。当社は大きく4つの事業を営んでいます。建設用足場関係や、子会社で営む物流関係のラックなどを販売している建設機材関連事業、建設用足場関係のレンタルを展開するレンタル関連事業、はしごや脚立などのアルミ製昇降機やフィットネス製品を販売している住宅機器関連事業、無線機を中心とした電子機器関連事業の4つです。

建設機材関連事業は増収減益となっています。売上は順調でしたが、製造コストなどの部分、また一

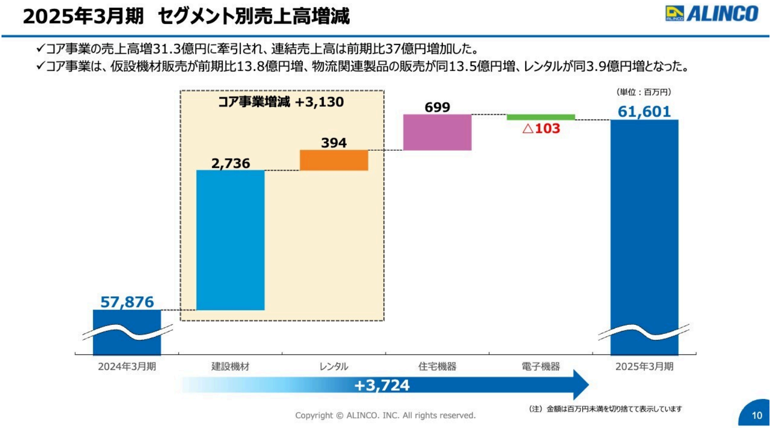
部海外からの輸入もあるため、円安によるコスト増で増収減益となっています。

レンタル関連事業については、建設用足場の販売からレンタルへの流れもあり、レンタルは稼働率も上がり、好調に推移して増収増益を確保できています。

住宅機器関連事業と電子機器関連事業についてはスライドに記載のとおりです。住宅機器関連事業は、売上は確保できたものの、為替の影響が大きく前期よりも赤字幅が増加しました。電子機器関連事業は、償却負担などにより、前期に対して大幅に赤字が増加しました。

これについては、子会社の東電子工業の償却負担が一番大きな要因ですが、もともとの事業である無線機の事業でマイナスをカバーできなかったことも1つの要因です。

2025年3月期 セグメント別売上高増減



2025年3月期　セグメント別売上高増減

✓コア事業の売上高増31.3億円に牽引され、連結売上高は前期比37億円増加した。
✓コア事業は、仮設機材販売が前期比13.8億円増、物流関連製品の販売が同13.5億円増、レンタルが同3.9億円増となった。

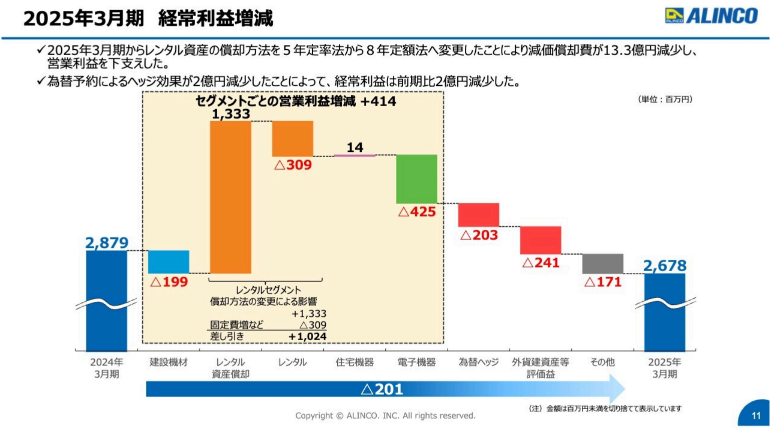
（注）金額は百万円未満を切り捨てて表示しています

Copyright © ALINCO. INC. All rights reserved.

セグメント別増減要因のグラフです。4つのセグメントに分けて記載しています。まず売上高については、2024年3月期に比べ37億2,400万円増加しました。この増加の多くは、コア事業の建設機材関連事業とレンタル関連事業で大きく増加しました。

住宅機器関連事業も増加していますが、電子機器関連事業については、唯一マイナスとなっています。それ以外の3つのセグメントは、売上高に関しては前期を上回ることができました。

2025年3月期 経常利益増減



2025年3月期　経常利益増減

ALINCO

✓2025年3月期からレンタル資産の償却方法を５年定率法から８年定額法へ変更したことにより減価償却費が13.3億円減少し、営業利益を下支えした。

✓為替予約によるヘッジ効果が2億円減少したことによって、経常利益は前期比2億円減少した。

（注）金額は百万円未満を切り捨てて表示しています

Copyright © ALINCO. INC. All rights reserved.

経常利益の増減要因のグラフです。2024年3月期の28億7,900万円に対し、2025年3月期は2億円減少し26億7,800万円になっています。薄い黄色の部分が営業利益で、2024年3月期に対し4億1,400万円増加しています。

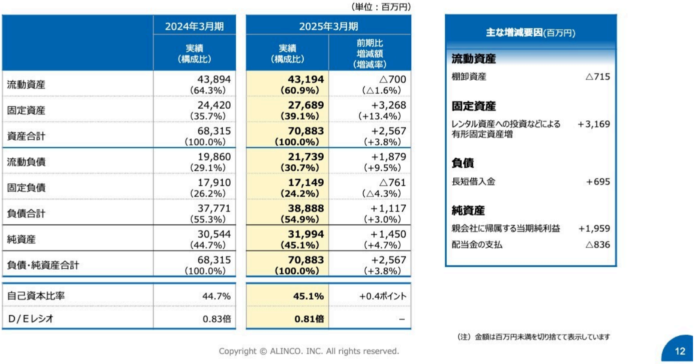
冒頭のトピックスでお伝えした償却方法の変更による影響で、レンタル部門については2024年3月期の実績を大きく上回ることができました。コスト増も含めると約10億円の利益が増加しました。

そのような関係もあり、為替ヘッジと外貨建資産等評価益は、為替関係トータルで前期より4億4,400万円ほどマイナスになりました。最終的には経常利益は2億円ほど減少しました。

2025年3月期 連結財政状態

2025年3月期　連結財政状態

ALINCO



（単位：百万円）

	2024年3月期	2025年3月期	
	実績（構成比）	実績（構成比）	前期比 増減額（増減率）
流動資産	43,894 (64.3%)	**43,194 (60.9%)**	△700 (△1.6%)
固定資産	24,420 (35.7%)	**27,689 (39.1%)**	+3,268 (+13.4%)
資産合計	68,315 (100.0%)	**70,883 (100.0%)**	+2,567 (+3.8%)
流動負債	19,860 (29.1%)	**21,739 (30.7%)**	+1,879 (+9.5%)
固定負債	17,910 (26.2%)	**17,149 (24.2%)**	△761 (△4.3%)
負債合計	37,771 (55.3%)	**38,888 (54.9%)**	+1,117 (+3.0%)
純資産	30,544 (44.7%)	**31,994 (45.1%)**	+1,450 (+4.7%)
負債・純資産合計	68,315 (100.0%)	**70,883 (100.0%)**	+2,567 (+3.8%)
自己資本比率	44.7%	**45.1%**	+0.4ポイント
D/Eレシオ	0.83倍	**0.81倍**	−

主な増減要因(百万円)

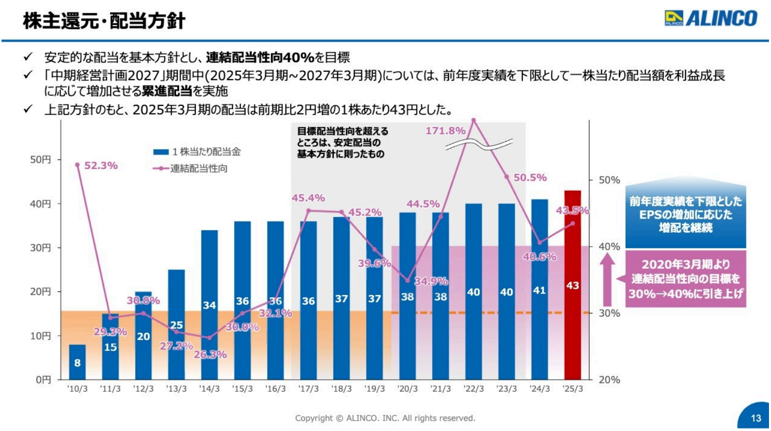
流動資産	
棚卸資産	△715
固定資産	
レンタル資産への投資などによる有形固定資産増	+3,169
負債	
長短借入金	+695
純資産	
親会社に帰属する当期純利益	+1,959
配当金の支払	△836

（注）金額は百万円未満を切り捨てて表示しています

Copyright © ALINCO. INC. All rights reserved.

連結財政状態です。まずスライド下部の自己資本比率については、45.1パーセントと従来の比率を維持しています。その下のD/Eレシオ（負債資本倍率）は、有利子負債が259億円、自己資本が320億円で、比率は0.81倍となっています。一般的に1倍未満が適正と言われることから、財政状況は特に問題がない水準だと認識しています。

株主還元・配当方針



株主還元・配当方針

- ✓ 安定的な配当を基本方針とし、**連結配当性向40%**を目標
- ✓ 「中期経営計画2027」期間中(2025年3月期~2027年3月期)については、前年度実績を下限として一株当たり配当額を利益成長に応じて増加させる**累進配当**を実施
- ✓ 上記方針のもと、2025年3月期の配当は前期比2円増の1株あたり43円とした。

目標配当性向を超えるところは、安定配当の基本方針に則ったもの

前年度実績を下限としたEPSの増加に応じた増配を継続

2020年3月期より連結配当性向の目標を30%→40%に引き上げ

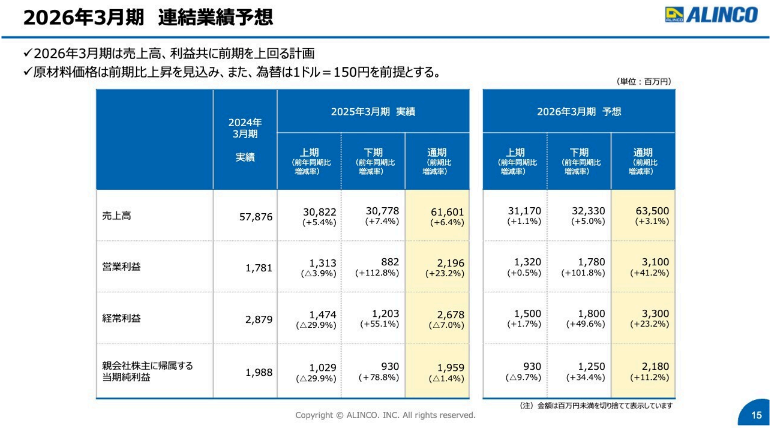
Copyright © ALINCO. INC. All rights reserved.

株主還元・配当方針です。スライドは2010年からの配当実績を記載したグラフです。2010年の時は8円だった配当が、直近の2025年3月期は43円と、5倍強配当を増やしています。利益水準の増加に応じて増配を実施しており、15年間減配していません。一部利益が減った時期もありますが、15年間減配をせずに推移したことがグラフからおわかりいただけると思います。

当社の配当に対する基本方針は、安定的な配当に加え、配当性向40パーセントを目標としています。配当性向の40パーセントは、2020年3月期に30パーセントから40パーセントに増やしたもので、ここ最近は40パーセントを維持しています。

また、冒頭ご説明したとおり、2025年3月期から中期経営計画が始まっていますが、中期経営計画の期間中については、累進配当も公表しています。減配をせず、利益の水準に応じて配当の増加を図るのが当社の基本的な考え方です。

2026年3月期 連結業績予想



2026年3月期　連結業績予想

ALINCO

✓2026年3月期は売上高、利益共に前期を上回る計画
✓原材料価格は前期比上昇を見込み、また、為替は1ドル＝150円を前提とする。

（単位：百万円）

	2024年3月期 実績	2025年3月期 実績			2026年3月期 予想		
		上期（前年同期比増減率）	下期（前年同期比増減率）	通期（前期比増減率）	上期（前年同期比増減率）	下期（前年同期比増減率）	通期（前期比増減率）
売上高	57,876	30,822 (+5.4%)	30,778 (+7.4%)	61,601 (+6.4%)	31,170 (+1.1%)	32,330 (+5.0%)	63,500 (+3.1%)
営業利益	1,781	1,313 (△3.9%)	882 (+112.8%)	2,196 (+23.2%)	1,320 (+0.5%)	1,780 (+101.8%)	3,100 (+41.2%)
経常利益	2,879	1,474 (△29.9%)	1,203 (+55.1%)	2,678 (△7.0%)	1,500 (+1.7%)	1,800 (+49.6%)	3,300 (+23.2%)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,988	1,029 (△29.9%)	930 (+78.8%)	1,959 (△1.4%)	930 (△9.7%)	1,250 (+34.4%)	2,180 (+11.2%)

（注）金額は百万円未満を切り捨てて表示しています

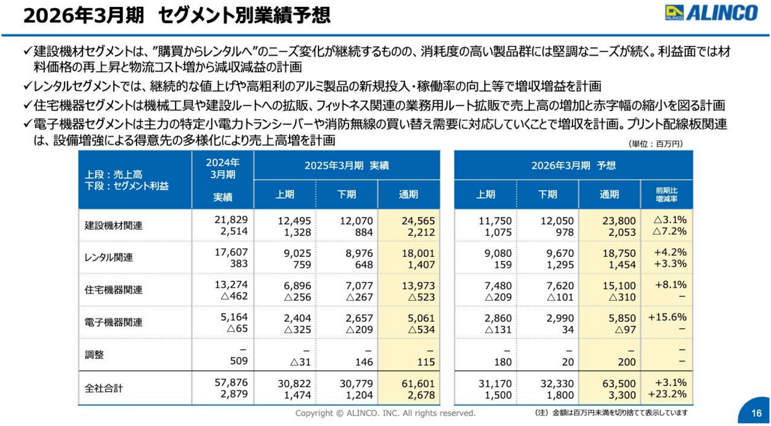
Copyright © ALINCO. INC. All rights reserved.

2026年3月期の業績予想についてご説明します。2026年3月期については増収増益で計画を立てています。為替の設定レートは1ドル150円で計画を立てています。

前期は140円で立てた計画が150円を上回り、残念ながら収益の下方修正を行いましたが、今期については足元で140円台前半と、想定した為替レートよりも円高で推移していることから、現時点では当社にとってプラスの状態で推移しています。

また、増収増益とご説明したとおり、売上高については前期と同様、連続で過去最高を確保できる見込みです。利益については、2桁以上の増益をぜひとも達成したいと考えています。

2026年3月期 セグメント別業績予想



2026年3月期　セグメント別業績予想

- ✓建設機材セグメントは、"購買からレンタルへ"のニーズ変化が継続するものの、消耗度の高い製品群には堅調なニーズが続く。利益面では材料価格の再上昇と物流コスト増から減収減益の計画
- ✓レンタルセグメントでは、継続的な値上げや高粗利のアルミ製品の新規投入・稼働率の向上等で増収増益を計画
- ✓住宅機器セグメントは機械工具や建設ルートへの拡販、フィットネス関連の業務用ルート拡販で売上高の増加と赤字幅の縮小を図る計画
- ✓電子機器セグメントは主力の特定小電力トランシーバーや消防無線の買い替え需要に対応していくことで増収を計画。プリント配線板関連は、設備増強による得意先の多様化により売上高増を計画

（単位：百万円）

上段：売上高 下段：セグメント利益	2024年3月期	2025年3月期　実績			2026年3月期　予想			
	実績	上期	下期	通期	上期	下期	通期	前期比増減率
建設機材関連	21,829 2,514	12,495 1,328	12,070 884	24,565 2,212	11,750 1,075	12,050 978	23,800 2,053	△3.1% △7.2%
レンタル関連	17,607 383	9,025 759	8,976 648	18,001 1,407	9,080 159	9,670 1,295	18,750 1,454	+4.2% +3.3%
住宅機器関連	13,274 △462	6,896 △256	7,077 △267	13,973 △523	7,480 △209	7,620 △101	15,100 △310	+8.1% –
電子機器関連	5,164 △65	2,404 △325	2,657 △209	5,061 △534	2,860 △131	2,990 34	5,850 △97	+15.6% –
調整	– 509	– △31	– 146	– 115	– 180	– 20	– 200	– –
全社合計	57,876 2,879	30,822 1,474	30,779 1,204	61,601 2,678	31,170 1,500	32,330 1,800	63,500 3,300	+3.1% +23.2%

Copyright © ALINCO. INC. All rights reserved.

（注）金額は百万円未満を切り捨てて表示しています

セグメント別業績予想です。建設機材関連事業とレンタル関連事業は当社のコア事業です。建設機材関連事業については、購買からレンタルへの流れは2026年3月期も継続するのではないかと考えています。加えて物流コストの上昇などもあり、前期は大幅に増えましたが今期は減収減益で計画を立てています。

これを受けて、レンタル関連事業については増収増益の予想です。減価償却方法の見直しに加え、レンタル関連事業については2026年3月期も高稼働が維持できると見込み、増収増益で収益の下支えができるのではないかと考えています。

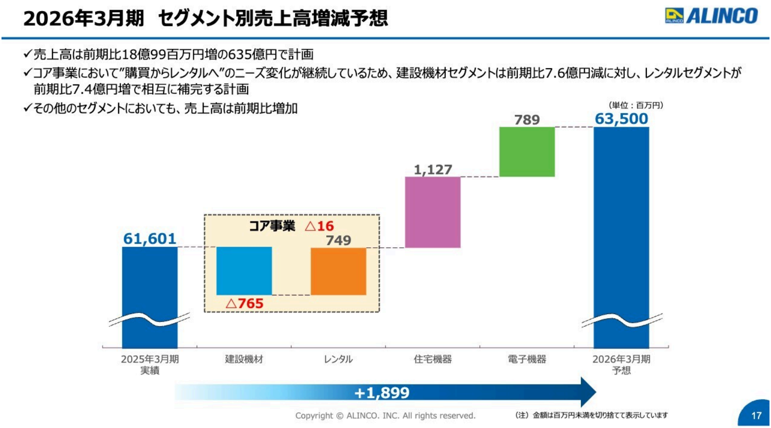
住宅機器関連事業と電子機器関連事業については、増収は確保できるものの、利益は引き続き赤字幅の縮小にとどまり、黒字化には至らないと考えています。

住宅機器関連事業については、フィットネス事業が赤字幅の大きい事業部です。新製品の投入や、家庭用機器事業から業務用機器事業への参入によって、なんとか利益を上積みしたいと考えています。

電子機器関連事業については、2016年6月期限の消防無線のデジタル化の際は、当社の業績にかなり大きく寄与したわけですが、そろそろ10年経過の地域が出てきており、更新需要が徐々に始まっています。この需要を捉えることによって、再度売上高と利益の下支えを図りたいと考えています。

ただし、住宅機器関連事業と電子機器関連事業については、引き続き2026年3月期では赤字から脱却できないため、中期経営計画2027の課題として考えているところです。こちらの黒字化については重要な経営課題として注力していきたいと考えています。

2026年3月期 セグメント別売上高増減予想



2026年3月期　セグメント別売上高増減予想

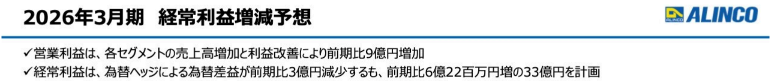
- ✓売上高は前期比18億99百万円増の635億円で計画
- ✓コア事業において"購買からレンタルへ"のニーズ変化が継続しているため、建設機材セグメントは前期比7.6億円減に対し、レンタルセグメントが前期比7.4億円増で相互に補完する計画
- ✓その他のセグメントにおいても、売上高は前期比増加

Copyright © ALINCO. INC. All rights reserved.

（注）金額は百万円未満を切り捨てて表示しています

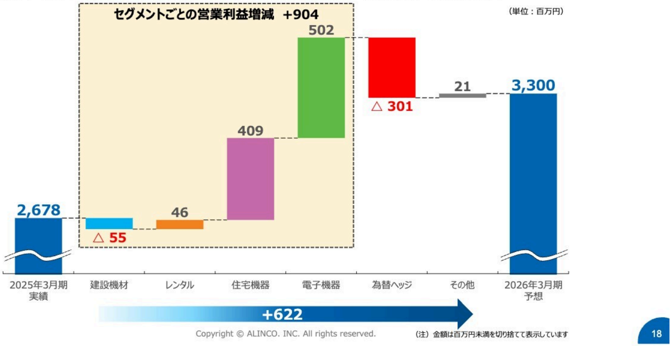
セグメント別売上高の増減要因のグラフです。前期はコア事業が大幅に増加しましたが、今期については横ばいの見込みです。売上高については、住宅機器関連事業と電子機器関連事業で大きく増やす計画です。前期比18億9,900万円増と、連続で最高売上高を確保したいと考えています。

2026年3月期 経常利益増減予想



2026年3月期　経常利益増減予想

- ✓営業利益は、各セグメントの売上高増加と利益改善により前期比9億円増加
- ✓経常利益は、為替ヘッジによる為替差益が前期比3億円減少するも、前期比6億22百万円増の33億円を計画



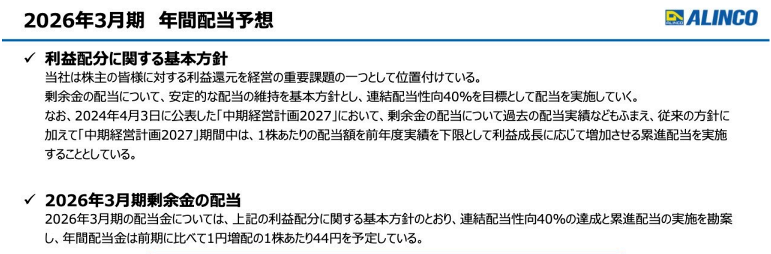
Copyright © ALINCO. INC. All rights reserved.

（注）金額は百万円未満を切り捨てて表示しています

経常利益については、セグメントごとの営業利益が前期比で約9億円増加の計画です。これについては、2026年3月期は住宅機器関連事業と電子機器関連事業で前期比改善を図りたい考えです。コア事業については、引き続き高次元の利益は維持できますが、改善幅についてはほぼ前期並みと考えています。

また、為替ヘッジがマイナス3億100万円とありますが、為替差益については前期よりも減少となる見込みです。為替動向によってかなり変わる可能性がありますが、計画段階では3億円ほど経常利益が減る計画を立てています。

2026年3月期 年間配当予想



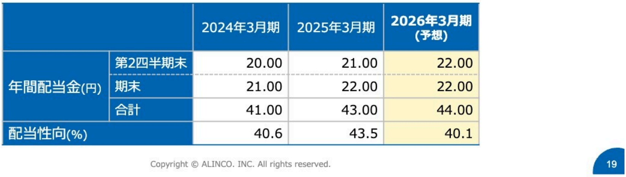
2026年3月期　年間配当予想

✓ **利益配分に関する基本方針**

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けている。
剰余金の配当について、安定的な配当の維持を基本方針とし、連結配当性向40%を目標として配当を実施していく。
なお、2024年4月3日に公表した「中期経営計画2027」において、剰余金の配当について過去の配当実績などもふまえ、従来の方針に加えて「中期経営計画2027」期間中は、1株あたりの配当額を前年度実績を下限として利益成長に応じて増加させる累進配当を実施することとしている。

✓ **2026年3月期剰余金の配当**

2026年3月期の配当金については、上記の利益配分に関する基本方針のとおり、連結配当性向40%の達成と累進配当の実施を勘案し、年間配当金は前期に比べて1円増配の1株あたり44円を予定している。



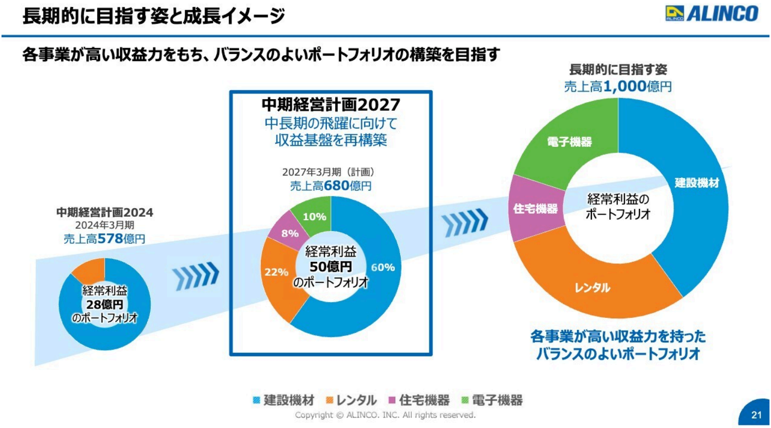
		2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期 (予想)
年間配当金(円)	第2四半期末	20.00	21.00	22.00
	期末	21.00	22.00	22.00
	合計	41.00	43.00	44.00
配当性向(%)		40.6	43.5	40.1

Copyright © ALINCO. INC. All rights reserved.

2026年3月期の年間配当は44円と、2025年3月期と比べて1円の増配を予定しています。スライドの表に3期分の実績を示しています。配当金は2024年3月期から順に41円、43円、44円と、着実に増加の計画実績となっています。

配当性向については、当社の目標である40パーセントをいずれも確保できる水準に設定しています。利益を確保した上で、累進配当と配当性向ともにクリアできるようにがんばりたいと思っています。

長期的に目指す姿と成長イメージ



長期的に目指す姿と成長イメージ

各事業が高い収益力をもち、バランスのよいポートフォリオの構築を目指す

Copyright © ALINCO. INC. All rights reserved.

中期経営計画の進捗についてご説明します。スライドの円グラフは中期経営計画ならびに長期にわたる成長のイメージです。一番左側が、ちょうど中期経営計画が始まる前の期です。スタート前は売上高が578億円、経常利益が28億円という実績です。

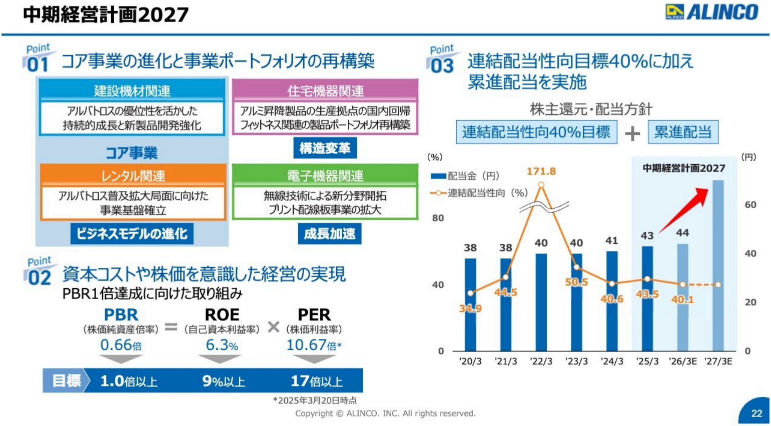
これをベースに中期経営計画がスタートしたわけですが、1年目が終わり、2年目の予想を出したところです。2年目の予想は売上高635億円、経常利益33億円です。3年目の最終年には、売上高680億円、経常利益50億円を予定しています。

スライドからわかるように、各セグメントが利益を出すのであれば、この円グラフは4色になります。中期経営計画スタート前の時期は、建設機材とレンタルの2部門だけの利益を計上しているため、残念ながら2色の円グラフになっています。

最終年度である2027年3月期には4つのセグメントが適正な利益を計上できるよう、現在がんばっています。新たに出てくる住宅機器と電子機器については、2027年3月期には利益計上を予定しています。

長期的には売上高1,000億円を目指したいと考えており、各事業が収益力を持ったバランスの良いポートフォリオを前提条件として、注力していきたいと考えているところです。

中期経営計画2027



中期経営計画2027

Point 01 コア事業の進化と事業ポートフォリオの再構築

建設機材関連
アルバトロスの優位性を活かした
持続的成長と新製品開発強化

コア事業

レンタル関連
アルバトロス普及拡大局面に向けた
事業基盤確立

ビジネスモデルの進化

住宅機器関連
アルミ昇降製品の生産拠点の国内回帰
フィットネス関連の製品ポートフォリオ再構築

構造変革

電子機器関連
無線技術による新分野開拓
プリント配線板事業の拡大

成長加速

Point 02 資本コストや株価を意識した経営の実現

PBR1倍達成に向けた取り組み

	PBR（株価純資産倍率）	ROE（自己資本利益率）	PER（株価利益率）
	0.66倍	6.3%	10.67倍*
目標	1.0倍以上	9%以上	17倍以上

PBR ＝ ROE × PER

*2025年3月20日時点

Point 03 連結配当性向目標40%に加え累進配当を実施

株主還元・配当方針

連結配当性向40%目標 ＋ 累進配当

Copyright © ALINCO. INC. All rights reserved.

中期経営計画のポイントは大きく3つあります。1つ目は、コア事業の進化と事業ポートフォリオの再構築です。コア事業では、当社の主力製品である「アルバトロス」の優位性を活用して事業の拡大を図っていきたいと考えています。また、それに次ぐ新製品の開発についても強化していきたいところです。

住宅機器関連事業では、アルミ関係の生産拠点をどうするかという問題があります。アルミ価格の高

騰や、為替の影響により、今持っている中国の工場と国内の工場の振り分けについて考えていきたいと思っています。

現状で収益力が弱くなっているフィットネス関連の製品ポートフォリオについても再構築を図っています。先ほどご説明したように、家庭用の製品から業務用の製品へのシフトと、新製品の開発による収益力のアップを図っていきたい考えです。

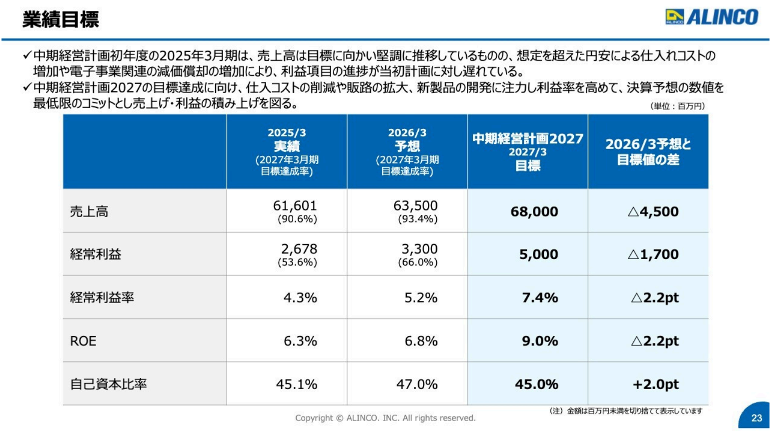
電子機器関連事業では、従来我々の技術としてきた無線技術による新分野への挑戦によって、売上高と利益ともに成長を加速していきたいと考えています。

2つ目のポイントは、PBR1倍です。これが当社にとって重要な経営課題であるという認識を持っています。現時点では0.6倍程度で推移していますが、中期経営計画2027の最終年度にはなんとか1倍以上を確保していきたいと思っています。そのためには収益力の強化が必要です。ROE9パーセント以上を達成しなければPBR1倍を達成できないという認識のもとで対応していきます。

ポイントの3つ目は、連結配当性向目標40パーセントの達成です。なんとか達成しながら、累進配当についても実施していきたいと考えています。

先ほど、2027年3月期の売上高は680億円、経常利益は50億円とお伝えしました。それが達成できるのであれば、配当性向から考えて、配当額は60円を上回って70円近くまで上げることができるのではないかと考えています。配当額については、2027年3月期の2つのテーマをクリアすることによって、着実に増やしていきたい考えです。

業績目標



業績目標

ALINCO

✓中期経営計画初年度の2025年3月期は、売上高は目標に向かい堅調に推移しているものの、想定を超えた円安による仕入れコストの増加や電子事業関連の減価償却の増加により、利益項目の進捗が当初計画に対し遅れている。
✓中期経営計画2027の目標達成に向け、仕入コストの削減や販路の拡大、新製品の開発に注力し利益率を高めて、決算予想の数値を最低限のコミットとし売上げ・利益の積み上げを図る。

（単位：百万円）

	2025/3 実績 (2027年3月期 目標達成率)	2026/3 予想 (2027年3月期 目標達成率)	中期経営計画2027 2027/3 目標	2026/3予想と目標値の差
売上高	61,601 (90.6%)	63,500 (93.4%)	**68,000**	**△4,500**
経常利益	2,678 (53.6%)	3,300 (66.0%)	**5,000**	**△1,700**
経常利益率	4.3%	5.2%	**7.4%**	**△2.2pt**
ROE	6.3%	6.8%	**9.0%**	**△2.2pt**
自己資本比率	45.1%	47.0%	**45.0%**	**+2.0pt**

（注）金額は百万円未満を切り捨てて表示しています

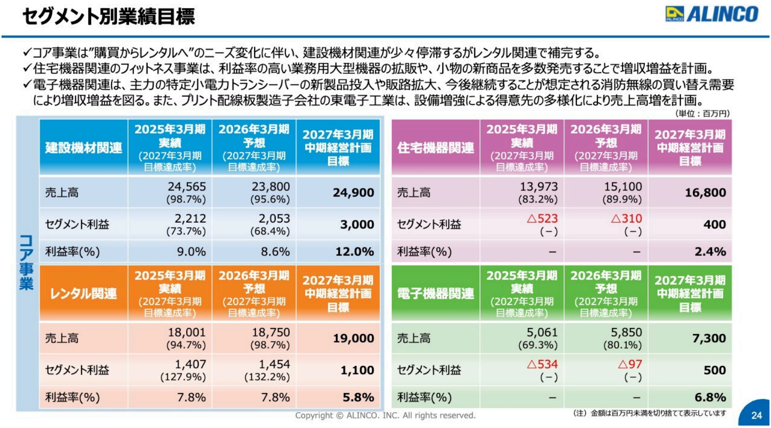
Copyright © ALINCO. INC. All rights reserved.

業績目標についてです。最終年度の2027年3月期においては、売上高680億円、経常利益50億円を目標としています。2026年3月期の予想に対して、売上高は45億円、経常利益は17億円の増加が必要です。ぜひとも修正することなく、当初設定した目標をクリアしたいと考えています。

2026年3月期は始まったばかりです。残りの2年間については、我々を取り巻く環境のいろいろな変化など想定できないことが起こる可能性もありますが、この目標は是が非でも達成したいと思っています。

そのためには、現在5.2パーセントの予想である経常利益率は、7パーセント以上を確保しなければなりません。赤字となっている2つのセグメントの底上げを図ることによって、経常利益率7パーセント、ROE9パーセントを達成したいと考えています。

セグメント別業績目標



セグメント別業績目標

- ✓コア事業は"購買からレンタルへ"のニーズ変化に伴い、建設機材関連が少々停滞するがレンタル関連で補完する。
- ✓住宅機器関連のフィットネス事業は、利益率の高い業務用大型機器の拡販や、小物の新商品を多数発売することで増収増益を計画。
- ✓電子機器関連は、主力の特定小電力トランシーバーの新製品投入や販路拡大、今後継続することが想定される消防無線の買い替え需要により増収増益を図る。また、プリント配線板製造子会社の東電子工業は、設備増強による得意先の多様化により売上高増を計画。

（単位：百万円）

コア事業

建設機材関連	2025年3月期 実績 (2027年3月期 目標達成率)	2026年3月期 予想 (2027年3月期 目標達成率)	2027年3月期 中期経営計画 目標
売上高	24,565 (98.7%)	23,800 (95.6%)	24,900
セグメント利益	2,212 (73.7%)	2,053 (68.4%)	3,000
利益率(%)	9.0%	8.6%	12.0%

レンタル関連	2025年3月期 実績 (2027年3月期 目標達成率)	2026年3月期 予想 (2027年3月期 目標達成率)	2027年3月期 中期経営計画 目標
売上高	18,001 (94.7%)	18,750 (98.7%)	19,000
セグメント利益	1,407 (127.9%)	1,454 (132.2%)	1,100
利益率(%)	7.8%	7.8%	5.8%

住宅機器関連	2025年3月期 実績 (2027年3月期 目標達成率)	2026年3月期 予想 (2027年3月期 目標達成率)	2027年3月期 中期経営計画 目標
売上高	13,973 (83.2%)	15,100 (89.9%)	16,800
セグメント利益	△523 (－)	△310 (－)	400
利益率(%)	－	－	2.4%

電子機器関連	2025年3月期 実績 (2027年3月期 目標達成率)	2026年3月期 予想 (2027年3月期 目標達成率)	2027年3月期 中期経営計画 目標
売上高	5,061 (69.3%)	5,850 (80.1%)	7,300
セグメント利益	△534 (－)	△97 (－)	500
利益率(%)	－	－	6.8%

Copyright © ALINCO. INC. All rights reserved.

（注）金額は百万円未満を切り捨てて表示しています

セグメント別業績目標です。コア事業である建設機材関連事業とレンタル関連事業、住宅機器関連事業、電子機器関連事業の大きく3つに分けています。

コア事業では、販売とレンタルの連携によって「アルバトロス」を中心に売上高と利益の増強を図っていきます。新製品の開発についてもコストをかけながら注力しています。「アルバトロス」に次ぐ新製品については、この期間中に開発したいと思っています。

また、ここ最近は鉄からアルミへの流れが加速しているように思われます。アルミは鉄に比べて素材が軽いため、人手不足あるいは高齢化などの時代の流れの中で、アルミ製品の強化についても取り組んでいきたいと考えています。

幸いにも、当社は鉄とアルミの製造技術を両部門とも持っています。アルミの製造技術を活用しながら取引先のニーズに合った製品を提供していくことによって、将来的にはコア事業が大きなシェアを占める部門に育っていくだろうと考えています。今後はアルミ製品の製造技術の開発にも注力していきたい考えです。

住宅機器関連事業では、フィットネス事業の再構築が急務であるとの考えを持っています。従来は家庭用機器が中心でしたが、より利益率の高い製品ということで、業務用機器へ参入し、製品群の充実をここ数年かけて図ってきました。

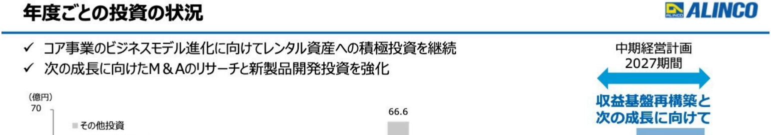
それがいよいよ販売として日の目を見る時期がきました。フィットネスジムへの導入、それから数が増加している介護施設向けの製品群についても開発が終わっています。部門を強化することによって、売上高の増強と利益の拡大を図っていきます。

最後に電子機器関連事業です。先ほどご説明したとおり、昨年あたりから消防無線の買い替え需要が発生しています。従来以上のシェアを確保するために注力します。

消防無線は買い替え需要、更新需要が必ずやってくる製品です。更新は約10年といわれており、以前は2016年に、消防無線のアナログをデジタル化するという変化が起きました。そのため、2026年には10年の期限が来るということで、シェアの確保に注力していきます。

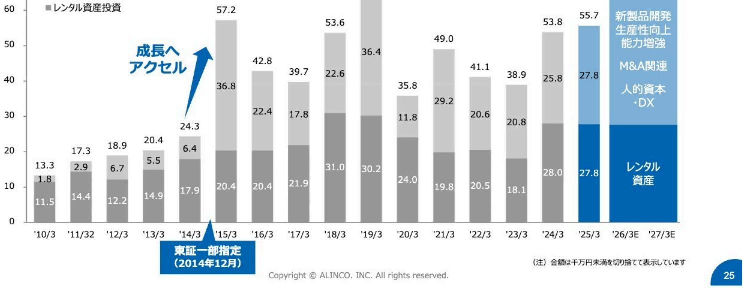
また、新たに参入したプリント配線板事業も、工場の新設を行っている間に市場環境が少し変わりましたが、引き続き売上高の増強と利益の確保を図っていきます。

年度ごとの投資の状況



年度ごとの投資の状況

- ✓ コア事業のビジネスモデル進化に向けてレンタル資産への積極投資を継続
- ✓ 次の成長に向けたM＆Aのリサーチと新製品開発投資を強化



（注）金額は千万円未満を切り捨てて表示しています

Copyright © ALINCO. INC. All rights reserved.

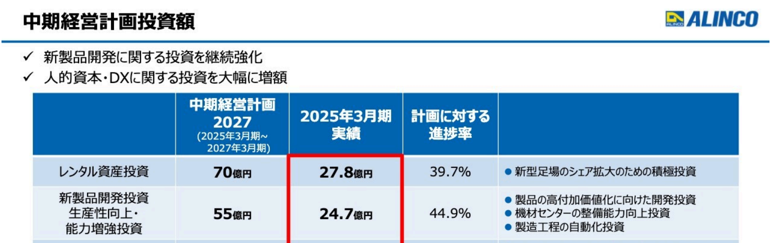
投資の状況について、2010年からの推移をご説明します。2010年は約13億円しか投資を行っていませんでした。安定した利益の範囲内で投資を行う方針で、2014年3月期ぐらいまで継続しました。

2015年3月期からは、投資を増やさなければ将来の成長はないという考えから、一挙に投資額の増額を行いました。2015年3月期は50億円を超える投資を行いました。レンタル資産への投資もベースに、海外と国内への投資を実施してきたというのが現状です。

これによって業容の拡大を図れましたが、一方で投資による償却負担などもあり、会計上の利益については十分ではありませんでした。

将来的に、より多くの売上高、長期的には売上高1,000億円を目指すためには、収益基盤の再構築と、次の成長に向けた投資が必要です。そのため、この3ヶ年についても安定した投資を実施していくべく計画を立てています。

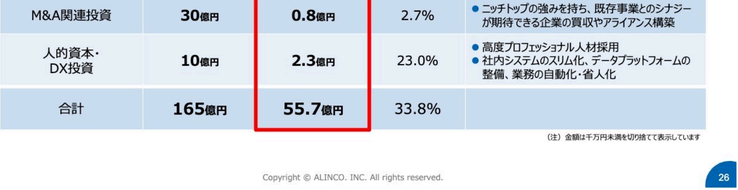
中期経営計画投資額



中期経営計画投資額

- ✓ 新製品開発に関する投資を継続強化
- ✓ 人的資本・DXに関する投資を大幅に増額

	中期経営計画 2027 (2025年3月期~2027年3月期)	2025年3月期 実績	計画に対する進捗率	
レンタル資産投資	70億円	27.8億円	39.7%	● 新型足場のシェア拡大のための積極投資
新製品開発投資 生産性向上・能力増強投資	55億円	24.7億円	44.9%	● 製品の高付加価値化に向けた開発投資 ● 機材センターの整備能力向上投資 ● 製造工程の自動化投資



M&A関連投資	30億円	0.8億円	2.7%	● ニッチトップの強みを持ち、既存事業とのシナジーが期待できる企業の買収やアライアンス構築
人的資本・DX投資	10億円	2.3億円	23.0%	● 高度プロフェッショナル人材採用 ● 社内システムのスリム化、データプラットフォームの整備、業務の自動化・省人化
合計	165億円	55.7億円	33.8%	

（注）金額は千万円未満を切り捨てて表示しています

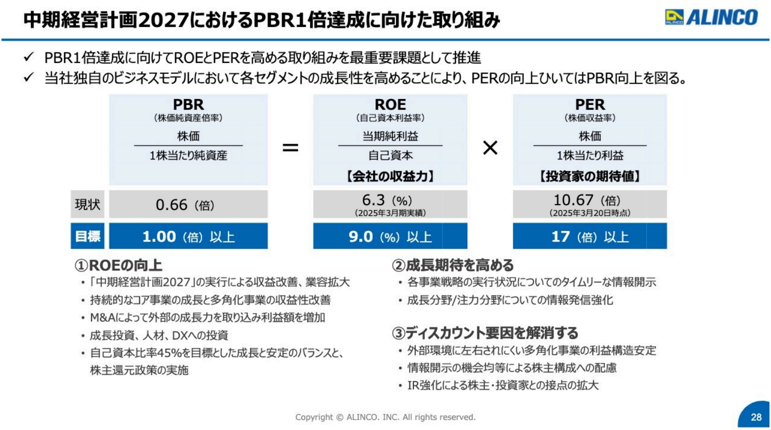
Copyright © ALINCO. INC. All rights reserved.

具体的には、中期経営計画では3年間で165億円の投資を予定しています。1年目の投資実績は約55億円で、計画の165億円に対する進捗率は33.8パーセントです。残りの分については、今期から来期に向けて安定的に投資していきたいと考えています。

M&Aの関連投資では30億円の予定を立てており、現状は8,000万円です。我々の条件に見合う投資額の案件を今もウォッチしていますが、まだ実行には至っていません。当社とシナジーのある企業のM&Aについては今後も検討していきます。

3年間で165億円の投資を実施することによって、将来の安定した成長につなげていきたいと考えています。

中期経営計画2027におけるPBR1倍達成に向けた取り組み



中期経営計画2027におけるPBR1倍達成に向けた取り組み

- ✓ PBR1倍達成に向けてROEとPERを高める取り組みを最重要課題として推進
- ✓ 当社独自のビジネスモデルにおいて各セグメントの成長性を高めることにより、PERの向上ひいてはPBR向上を図る。

	PBR（株価純資産倍率） 株価／1株当たり純資産	=	ROE（自己資本利益率） 当期純利益／自己資本 【会社の収益力】	×	PER（株価収益率） 株価／1株当たり利益 【投資家の期待値】
現状	0.66（倍）		6.3（%） （2025年3月期実績）		10.67（倍） （2025年3月20日時点）
目標	1.00（倍）以上		9.0（%）以上		17（倍）以上

①ROEの向上

- 「中期経営計画2027」の実行による収益改善、業容拡大
- 持続的なコア事業の成長と多角化事業の収益性改善
- M&Aによって外部の成長力を取り込み利益額を増加
- 成長投資、人材、DXへの投資
- 自己資本比率45%を目標とした成長と安定のバランスと、株主還元政策の実施

②成長期待を高める

- 各事業戦略の実行状況についてのタイムリーな情報開示
- 成長分野/注力分野についての情報発信強化

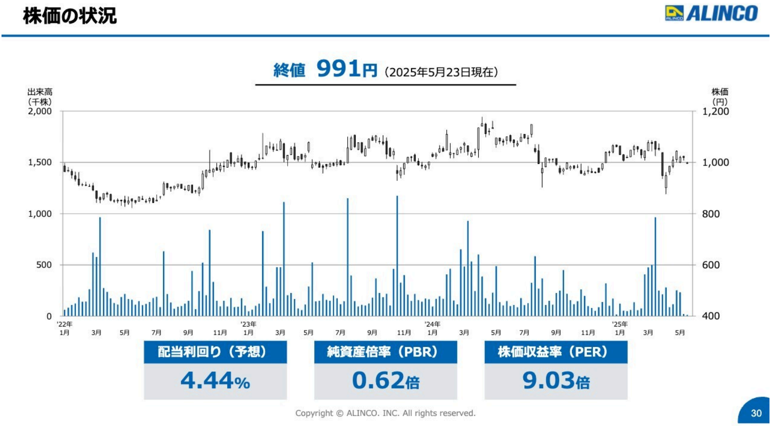
③ディスカウント要因を解消する

- 外部環境に左右されにくい多角化事業の利益構造安定
- 情報開示の機会均等等による株主構成への配慮
- IR強化による株主・投資家との接点の拡大

Copyright © ALINCO. INC. All rights reserved.

資本コストや株価を意識した経営の実現についてご説明します。先ほどご説明したとおり、PBR1倍以上の達成には利益の確保が必要です。PBR1倍を達成するには、株価が2025年3月期の1株当たり純資産である1,609円を超えないといけません。利益率を確保し、投資家のみなさまから投資いただけるような魅力ある企業を目指してがんばっていきたいと思っています。

株価の状況



株価の状況

終値 991円（2025年5月23日現在）

配当利回り（予想）	純資産倍率（PBR）	株価収益率（PER）
4.44%	0.62倍	9.03倍

Copyright © ALINCO. INC. All rights reserved.

最後に株価の状況です。ここ数年は1,000円程度で推移しています。先ほどご説明した1株当たり1,600円を超える水準を確保するためには、さらなる利益の上乗せが必要です。この認識のもと、中期経営計画の達成と併せて努力していきたいと考えています。

質疑応答：建設工事の遅延や着工延期について

司会者：「建設工事の遅延や着工延期について、今後改善の傾向は出てくるのでしょうか？」というご質問です。

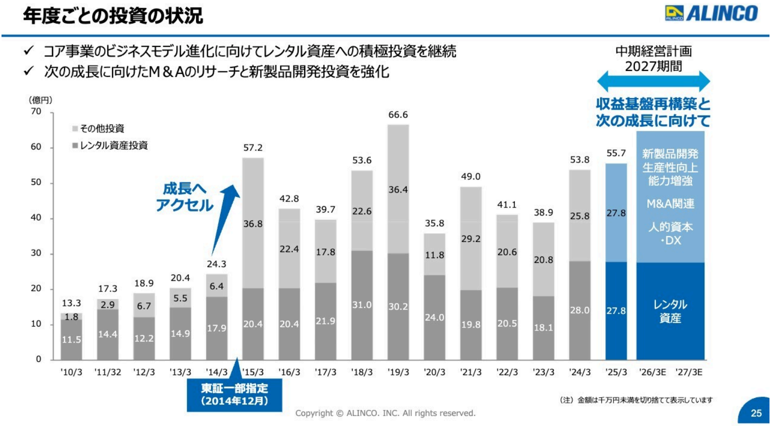
小林：建設工事の遅延には建設費の高騰や人手不足などにより、着工の延期と併せて工期が長くなっている問題などもあります。そのため計画の見直しを行っている案件もあり、また着工自体が遅れている案件も多々あるという認識です。

我々の建設用の機材については、主力の販売先は大手のレンタル会社が中心です。そのため、新たな現場が増えないとなかなか購入してもらえません。先ほどのご説明でもお伝えしたとおり、今は販売よりもレンタルへの流れが続いているのが現状です。

レンタルの流れが続いている関係上、当社が営んでいるレンタル事業の位置づけが従来から変わってきました。このことも踏まえて、レンタル資産の減価償却の方法も変更しています。この流れは当分続いていくのではないかと考えています。メーカーとして機材を用意できる分だけ用意し、取引先のニーズに対応していきたいと思っています。

もうしばらくは建設工事の着工遅延、あるいは長期化などは続いていくのではないかという見方でおり、当社においてもこのような動きに着実に対応していきたいと考えています。

質疑応答：レンタル資産への投資について



年度ごとの投資の状況

- ✓ コア事業のビジネスモデル進化に向けてレンタル資産への積極投資を継続
- ✓ 次の成長に向けたM＆Aのリサーチと新製品開発投資を強化

中期経営計画
2027期間

収益基盤再構築と
次の成長に向けて

（注）金額は千万円未満を切り捨てて表示しています

Copyright © ALINCO. INC. All rights reserved.

司会者：「レンタル資産への投資は今後も積極的に続けるのでしょうか？」というご質問です。

小林：先ほどもご説明したように、現在は業界全体としてレンタルへの強い流れがあります。当社も「アルバトロス」を中心にレンタル資産への投資を実施してきました。ここ3期ほどは、レンタル資産への投資を毎期28億円程度行っています。2026年3月期は約24億円と、20億円から25億円を超える水準の投資を実施していきたいと考えています。

レンタル資産の償却方法を変更する前、28億円の投資を行っていた頃は約20億円の償却負担が必要でした。しかし、レンタル資産の償却方法を変更した初年度である2025年3月期は、約8億5,000万円とかなり軽減されました。

償却負担はこれから少しずつ増えていきますが、このような事情もあり、レンタル資産についてはニ

ーズに応じて投入していきたいと考えています。そのため、今申し上げたような水準で投資を計画しています。

質疑応答：アメリカの関税の影響について

司会者：「トランプ関税の影響は、今年度の予想にどのように織り込んでいますか？」というご質問です。

小林：当社はアメリカへ直接的な投資をしておらず、また販売も含めていません。中国等には子会社を持っていますが、日本国内への製造工場という位置づけであるため、関税の影響は特にないというのが事実です。

ただし、為替の動向、ドル円のレートがどのように変わっていくかというところで、利益がかなりぶれる可能性があります。今期は150円で為替レートを設定していますが、将来的な為替の予測は非常に難しいところです。

円高で動くのであれば、当社にとっては大きくプラスに働きます。逆に円安になると、一定程度の予約によるヘッジはできていますが、収益に与える影響も大きくなります。以上のことから、弊社の利益に一番関係があるのは、為替動向になります。

また、アメリカを中心とした北米への販売が多いライバル企業があると仮定すると、そのようなライバル企業も、今後は関税の影響で国内部門を強化する動きが出てくる可能性があります。そうすると、ライバルメーカーとの競合が従来以上に激しくなるという一面も、将来的には予想されます。

先ほど、トランプ関税と直接的な関係はないと伝えましたが、関税による環境の変化、主に外部環境を含めたライバル企業の動向については、注意をする必要があるという認識を持っています。最大限の注意を払って対応していきたいと考えています。

小林氏からのご挨拶

本日はお忙しい中、当社の決算説明会にご参加いただきありがとうございます。ちょうど中期経営計画の1年目が終わって2年目に突入したところですが、中期経営計画3年目の数字についてはぜひとも確保すべく、今年1年、そして来期に向けて注力していきたいと思います。

全員が力を合わせて、目標の達成に向けてがんばっていきます。引き続きご支援をよろしくお願いします。本日はお忙しい中、どうもありがとうございました。

Occurred on 2025-05-28, Published at 2025-06-03 13:00 ↩

企業をフォローして通知を受け取る

アルインコ株式会社

5933 · 東証プライム · 金属製品

フォロー

関連タグ

#決算説明会

Copyright © logmi All Rights Reserved.